

## 令和2年度当初予算案を可決

新型コロナウイルス感染症への対策に要する経費などを計上した令和元年度・2年度補正予算案を可決

令和2年第1回定例会2月議会が、2月14日から3月19日までの35日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、来年度は施策・事業の選択と集中を改めて徹底した上で、時代の変化を現実として受け止め、既成の価値観にとらわれることなく、全力で県政運営に取り組んでいくとの説明が行われました。

また、令和2年度当初予算案については、財政二基金の残高確保や県債残高の抑制に配慮しつつ、第3期プランに掲げる戦略に基づく施策・事業の推進を加速し、これまでの取組をしっかりと成果に結びつけていくとの説明がありました。

代表・一般質問では、12人の議員が知事の政治姿勢、イージス・アショア、農業政策、人口減少対策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は、本会議での採決の結果、予算案など123件(予算案42件、条例案38件、その他43件)が原案どおり可決され、人事案1件が同意、報告1件が承認、請願1件が採択されました。

# あきた 県議会 だより

令和2年4月

No.171

全戸配布広報紙  
年4回発行

第1回定例会  
2月議会

### 主 な 内 容

- ②～⑦ 代表・一般質問
- ⑧～⑪ 委員会審査から
- ⑪ 調査特別委員会県内調査  
議会トピックス
- ⑪～⑫ 2月議会レポート
- ⑫ 3月25日本会議の概要・レポート  
議案等表決状況

鍛冶台いこいの森(横手市雄物川町大沢字鍛冶台)

貴重な植生植物が群落する湿原を保護し、壮大な景観を生かした森林レクリエーションゾーンです。

敷地内には約5,000本のレンゲツツジが植樹され、毎年5月下旬から6月上旬には湿原一帯に咲き誇ります。



## 代表質問



たけしたひろひで  
**竹下博英** 議員  
(自由民主党・秋田市)



### ひとり親家庭の養育費の不払いについて

**問** ひとり親家庭の貧困率が高い要因の一つに養育費の不払いがあるが、個人の自助努力だけでは限界があり、不払いに対する支援が重要である。公的関与に向けた知事の決意の程を伺う。

**答** (知事) 対象者への啓発に向け、市町村に対しパンフレット配布を働きかけるほか、支払いが滞る場合に法的な対応に結び付けられるよう、関係機関の連携強化を図っていく。

また、国による立替制度創設の動きを注視しつつ、ひとり親などで構成するワーキンググループを設置し、不払いへの対策を検討していく。



令和元年度 ひとり親家庭のしおり

## 社会的養護の推進について

**問** 全国最下位にある本県の里親委託率を向上させるために不可欠な里親登録数やファミリーホームの増加に向けた施策の取組方針を伺う。

また、18歳になり児童養護施設を退所した子どもの現状を把握し、社会的自立の支援に取り組むべきと思うが、知事の所見を伺う。

**答** (知事) 里親の確保については、セミナーの開催や関係機関の連携により、制度周知に努めていく。ファミリーホームについては、開設者の更なる掘り起こしと立ち上げの支援を行っていく。

社会的自立の支援については、施設入所中の訓練に加え、退所後の生活状況の確認や相談援助の充実を図るとともに、就職支援や一時的な居場所の確保などを検討していく。

その他の質問事項：  
知事の政治姿勢について、新型コロナウイルス感染症への対策について、イージス・アショアについて、障害者雇用について、新スタジアムの整備について、農業政策について、荒廃農地の抑制について、CSFとASFについて、自殺予防対策について、子どもの貧困について、多胎児家庭の支援について、ダブルケア家庭の支援について など

## 一般質問



つる た ゆ う じ  
**鶴田有司** 議員  
(自由民主党・横手市)



### 人口減少対策について ー地元企業の人材確保についてー

**問** 企業誘致や交通インフラの整備は人口減少対策の重要な要素である。併せて、地元企業が人材確保に苦勞するという問題もあり、県内企業が人材確保や従業員の待遇改善に向けて取り組めるよう、県としての支援策をどのように進めていくのか。

**答** (知事) 県内企業の成長分野への参入促進や中核企業の創出などのこれまでの取組に加え、先進技術の活用による経営課題の解決への支援や、小規模企業者の経営体質の強化と人材確保を図るための協業化などの企業連携に向けた取組を後押ししていく。

また、就労環境の改善、女性の新規就業や若者の早期離職防止、外国人材の受入れを支援するなど、県内企業の人材確保を図っていく。

## 財政問題について

### ー県財政の現状と今後の見通しについてー

**問** 全国を上回るスピードで人口減少が進む本県においては、諸課題の解決のためにも持続的かつ安定的な財政運営が欠かせない。財政の中期見通しは年々厳しさを増しているが、こうした財政状況の要因はどこにあるのか、今後の財政見通しと併せて伺う。

**答** (知事) 近年の大幅な収支不足の要因は、歳入では地方交付税の減少、歳出では一律の削減が困難な事業の存在や社会経済情勢の変化による新たな財政需要の発生、他県に比して高水準な施策の県単独実施などである。

地方交付税は、人口減少等により中長期的に減少すると考えられ、財政状況を短期的に大きく改善することは難しい。

財政規律の維持を基本に、歳入確保や歳出の見直しを進め、限られた財源で最大限の効果を発揮できるよう努めていく。

その他の質問事項：  
農業農村政策について など



平成31年4月に開催された秋田県企業支援  
施策説明会の様子

わたなべえいじ  
**渡部英治** 議員  
(みらい・大仙市仙北郡)



## 住宅リフォーム推進事業について

**問** 令和元年度をもって住宅リフォーム推進事業の一般枠を打ち切ること、県経済に大きな影響を与える懸念がある。新たな地域活性化事業として立ち上げることを検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

**答 (知事)** 本事業はリーマンショック後の緊急的な経済対策として例外的に行ってきたものである。

10年前とは異なる経済状況を踏まえ、平成30年度からは子育て世帯等に対する支援にシフトしており、令和2年度は、人口減少対策に資する取組の強化のため、県外からの移住・定住世帯への支援を拡充していく。

## イージス・アショアについて

**問** 新屋演習場へのイージス・アショアの配備に対する民意をどう捉えているのか。調査結果が出る前に国へ新屋への配備撤回を申し入れるとともに、配備計画自体について十分な国会審議を行うよう進言すべきでないか。

また、防衛省から他の候補地の検討について伝えられた事実はないか。

**答 (知事)** 多くの県民が、住宅地に近い新屋演習場への配備は無理があるとの思いを抱いていると考えており、私も同じ考えである。防衛省では配備候補地の調査を完全なゼロベースで行うとしており、論理的には一旦白紙に戻ったものと受け止めている。

なお、防衛省から、新屋演習場以外の特定の候補地に関する検討を伝えられた事実はなく、引き続き、国において十分かつ慎重な検討を行っていただきたいと考える。

その他の質問事項:

幸福度ランキングから見た「幸福な田舎」と「高質な田舎」について、知事の任期と政治手腕について、人口減少対策について、地方創生と農学部誘致について、農業政策について など



秋田県住宅リフォーム推進事業【子育て世帯向け】リーフレット

みうらしげと  
**三浦茂人** 議員  
(みらい・秋田市)



## 新スタジアム整備について

—三つの整備候補地以外の候補地について—

**問** 新スタジアム整備構想策定協議会報告書で示された三つの整備候補地が事実上なくなった中で、第四の候補地として浮上した秋田市外旭川地区をはじめ、建設場所の選定について今後どのように議論を深めようとするのか、その具体策を伺う。

**答 (知事)** これまでの議論を踏まえると、今後、新たな候補地の選定については、秋田市の市街地を基本として、面積や形状、土地利用の規制、交通アクセス、騒音、日照といった様々な条件を見極めつつ、都市計画等との整合性を図りながら進められていくものと考えている。

## 中小企業の振興について

—企業版チャレンジ応援事業について—

**問** 優れた技術や可能性を秘めた県内企業が若者にも魅力的な将来性のある企業となれば、人口の社会減に歯止めをかける一助となる。上場企業に育てるという大きな目標を掲げ、単なる支援からもう一步踏み込んだ企業版の思い切ったチャレンジを応援する施策を講じてはどうか。

**答 (知事)** 県内企業にとって株式上場は必ずしも身近な状況にはないため、セミナーの開催や専門家の派遣などにより、上場に向けた機運の醸成と意欲ある企業の創出に努めていく。

革新的な技術などをベースに飛躍的な事業拡大にチャレンジする企業や上場を検討する企業もあることから、国の資金も活用しながら、産学官金が一体となって、上場を目指す企業を支援していく。

その他の質問事項:

若者支援と高齢者支援について、里親委託の推進について など



県内産業の活性化に大きく貢献した「秋田県ものづくり中核企業」の認定・表彰





かわうちひろし  
**川口一** 議員

(自由民主党・鹿角市鹿角郡)



## 農林業の振興について ー森林環境譲与税についてー

**問** 森林整備を更に進めるためには、県による市町村へのサポートがますます重要となる。

森林環境譲与税が令和2年度から当初の予定よりも前倒しで増額されることとなり、県への譲与額も増額されるが、県としてどのように活用していくのか、知事の考えを伺う。

**答 (知事)** 今回の前倒しによる増額は、近年の甚大な自然災害の頻発を踏まえ、森林整備の推進の必要から措置されたものである。

増額分の使途については、市町村が行う現地調査や境界確認等の業務の省力化や効率化に向けた取組に充てたいと考えており、航空レーザの活用など新たな手法の導入について、市町村と協議を進めていく。



大湯環状列石(鹿角市)

## 縄文遺跡群の世界遺産登録について

**問** 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて追い風が吹いている状況の中で、縄文遺跡群に対する県民理解の現状をどのように捉え、今後、より多くの県民に興味・関心を持ってもらうために、どのように取り組んでいくのか。

また、大湯環状列石を分断する県道の移設の見通しも含め、教育長に伺う。

**答 (教育長)** 世界遺産登録への更なる機運の醸成に向けて取組の強化が必要と認識しており、全県の小学校等で縄文遺産の学習資料を活用していくとともに、埋蔵文化財センターの巡回展示などにより、縄文文化に触れる機会を増やす予定である。また、地域振興局、鹿角市、北秋田市と連携を強めながらPRに取り組んでいく。

県道については、史跡の外へ移設する方向で関係機関と協議している。

その他の質問事項：

知事の政治姿勢について、外国人労働者の確保について、再生可能エネルギーについて、県北地区の観光振興に向けた交通ネットワークの整備について など



きたばやし たけまさ  
**北林丈正** 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)



## ダムの事前放流※について

**問** 流域住民や利害関係者らがダムの機能を正しく理解し、気候変動に対応した柔軟な操作を行うことで、ダムの治水効果が最大限に発揮され、被害の軽減が期待できる。県内のダムの洪水時における役割と、国が示す柔軟な洪水調節操作の実施の可能性や事前放流への検討状況などについて伺う。

**答 (知事)** 事前放流は河川の氾濫等による被害を軽減させる有効な手段であるが、放流後の水位が回復しない場合の渇水被害や発電の利水が制限されるなどの課題がある。

県では、利害関係者との治水協定の締結に向け、既に素波里ダムにおいて事前放流の検討に着手しているほか、他の県管理ダムについても今後実施方針を定めるなど、ダムによる防災・減災の取組を強化し、地域住民の安全・安心の確保に努めていく。

※事前放流…  
大規模な洪水が想定される場合に、ダムの利水容量(発電、農業、水道などの用途)の一部を洪水の発生前に放流し、洪水調節のための容量を一時的に増やす操作



素波里ダム(藤里町)

## 大館能代空港の活用について ー東京便の三便化についてー

**問** 大館能代空港の利用者が少ない最大の要因は、便数が少なく使い勝手が悪いことにある。搭乗率が伸びている今こそ、政策的に便数を確保して利便性を高めることを検討すべきと思うが、東京便三便化に向けた県当局の意気込みを伺う。

**答 (知事)** 先般、県と全日空、利用促進協議会の三者で、国による羽田空港発着枠を再配分する政策コンテストに提案書を提出したところであり、増便の必要性や期待される効果、利用目標の達成見通しや県の支援策等を十分に説明し、理解が得られるよう最大限努めていく。

同空港は増便により地域経済の活性化への貢献が期待できることから、様々なチャンスを生かして東京便の増便に向けて全力で取り組んでいく。

その他の質問事項：

少子化対策について、環境美化について、自転車の活用と安全対策について、林業の長期政策と輸出拡大について など

いしだ ひろし  
石田寛 議員

(社会民主党・大館市)



## イージス・アショア配備計画について

**問** イージスアショアの国内配備は、必要性や経済性、有効性などに疑問があると思うが、知事の考えを伺う。

また、秋田への配備にはロシアが懸念を示しており、北方領土の軍事基地化も推測される。日本の平和を守ることからも県内配備を断固拒否すべきであり、知事の勇断を求める。

**答** (知事) ロシアや中国などは、我が国をターゲットとする相当数の攻撃用装備を配備していると思われるほか、北朝鮮のように動向の予測がつかない国もあるため、適時に適切に防衛力を整備することは必要と考えている。

一方で、外交により安全保障環境を整えることも重要であり、国において最大限の外交努力を継続していく必要があると考えている。

## 医療問題について

ー外国人に対する医療提供体制についてー

**問** 10年前の一般質問への答弁で、知事は脳血管研究センター(当時)におけるメディカル・ツーリズムの可能性を見いだしていたが、現状と今後の取組方針について伺う。

また、外国人に対する医療提供体制の整備は、時代の要請にも合っており、医師不足解消につながる可能性もあると思うが、知事の見解を伺う。

**答** (知事) 令和元年11月に締結した中国大連市との友好協定に基づき、今後、循環器・脳脊髄センターで医療交流を積み重ねる上で、中国からのメディカル・ツーリズムの可能性が出てくると考えている。

外国人に対する医療提供については、先般、外国語対応が可能な県内43の医療機関名を公表したところであり、今後も医療情報の適切な周知に努め、受診しやすい環境を整備していく。

その他の質問事項:  
今後の財政運営について、人口減少対策について、福祉問題について、自然災害対策について、洋上風力発電について、教育問題について など



秋田県立循環器・脳脊髄センター

よし かた せい げん  
吉方清彦 議員

(みらい・能代市山本郡)



## 地域医療構想について

**問** 人口減少と社会保障費の増大の下で、縮小しながらもより安定的な医療を提供するという厳しい条件に対し、県は今後どのような考え方、施策をとっていくのか。

また、改めて県民に対し、令和元年9月に厚生労働省が行った再検証要請対象医療機関名の公表は、単純に病院を統合するものではないことを説明されたい。

**答** (知事) 病床機能の転換や病床削減などの整備を行う医療機関に加え、地域医療構想の実現に資する整備を計画している医療機関に対しても、医療介護総合確保基金を活用した支援を検討しており、今後とも各地域医療構想調整会議において、医療関係者や市町村などの意見も十分踏まえながら、地域の実情に応じた議論を進めていく。

県民の皆様には、限られた医療資源の中で最も理想的な地域医療体制に向け

た再構築の必要があることを御理解いただきたい。

## 洋上風力への県民理解について

**問** 洋上風力事業は大きな経済効果と新しい産業の発展が期待されるが、県民の間に情報不足からくる不安と誤解が多く存在するように思える。

受入れの土台となるのは県民の理解と事業に対する将来への期待であり、一番大事な県民の理解を深めるため、今後具体的にどのような施策を行っていくのか。

**答** (知事) これまで洋上風力発電の対象地域において、市町村と連携し、イベント等を通じて地元の理解の醸成に努めてきた。

今後は広く一般向けに一層の普及啓発の強化を図り、県民の理解促進に鋭意努めていく。

その他の質問事項:  
介護保険制度について、イージス・アショアについて など



浮体式洋上風力発電(写真提供:長崎県五島市)





さとうのぶき  
**佐藤信喜** 議員

(自由民主党・能代市山本郡)



## 地域課題解決に向けた地域住民の自発的な取組について

－1 「ふれあいバス」の他地域への展開について－

**問** 三種町におけるふれあいバスの取組が順調に進展した肝はどこにあり、地域住民の自主的な取組の後押しをするため県や町はどのような点で汗をかいたのか。

また、この事業で得た知見やノウハウを他地域に展開していく上での見通しや有望なエリア、取組等について伺う。

**答 (知事)** 地域交通サービスは住民参加により提供できるとの認識を提供者と利用者で共有することが重要であり、県と町が連携し、住民主体のバスの運行とその意義について住民と繰り返し議論を行ったことにより、ドライバーや利用者の確保に結びつき、先進的な取組につながったものである。

今後は、こうした取組の周知のほか、よ



ふれあいバス(三種町)

り多くの市町村と連携しながら、住民主体の支え合いの仕組みづくりなど持続可能な地域づくりを進めていく。

## －2 市町村の境界を越えた地域活性化の取組について－

**問** 運営が厳しい地域イベントの維持継続を図るため、近隣地域で同時期に開催される親和性の高いイベントを共同開催するなど、地域間の連携で広域化、合理化が図られるような誘導策を講じてはどうか。

市町村の境界を越えた地域活性化の取組への支援について、知事の所見を伺う。

**答 (知事)** 集客型の地域イベントの共同開催や持ち回り実施は、取組の継続性を高める方策の一つであるが、難しい、あるいはなじまない場合もある。

広域的な取組が可能なイベント等については、地域振興局を通じて、市町村や行事の主催者、参加する地域住民の意向なども伺いながら、その方向性を探っていく。

その他の質問事項：  
外国人労働者について など



ぬまやじゅん  
**沼谷純** 議員

(次の世代につなぐ会・秋田市)



## 秋田市外旭川地区の開発構想について

－民間有志の会からの提案について－

**問** 先般、秋田市外旭川地区の開発計画の構想を進める民間有志の会が、構想が実現した場合には、経済波及効果が958億円、雇用創出効果は1万人を超えとの試算値を公表した。

こうした構想や試算等について、県として有志の会や企業側からの提案を受ける考えはないか。

**答 (知事)** 一般論としては、中心市街地の活性化施策と整合性がとれ、地元小売業者などへの影響が少なく、地域への経済貢献や秋田市の活性化に資するものであれば、住民や地元業者等による広範な検討もあり得ると考える。

波及効果については、開発構想や運営体制が明らかになった上で試算されるべきものであり、現時点では論評するまでに至らないものとする。



分離・分割方式により発注された米東部地区農地集積加速化基盤整備工事(横手市)

## 公共建設事業における地元発注の推進について

**問** 近年の公共施設の建設事業では本体工事と設備工事を一括発注する方式も多く、地元企業の参入機会が失われている。

地元の企業と雇用を守る観点から、分離・分割発注の取組が進んでいない地方独立行政法人や市町村に対し、最大限取り組んでもらうよう県から協議していただけないか。

**答 (知事)** 建設産業は県内雇用の約1割を占める基幹産業であることから、県では県内企業への優先発注や分離・分割発注に努めており、市町村に対しても、地域の建設業者の受注機会を確保するため、様々な機会をとらえて、その推進を働きかけていく。

地方独立行政法人についても、可能な限り分離・分割発注を要請していく。

その他の質問事項：  
イー・アシアの配備について、あきた芸術劇場における反響板の設置について、道路除排雪における最低保証制度の創設について、子育て支援の質的な充実について、多胎家庭の支援について など

## さ さ き ゆ う た 議員 佐々木雄太

(自由民主党・にかほ市)



### 防災・減災対策について ー河道掘削等の推進についてー

**問** 国は令和2年度の地方財政計画に、地方団体が単独事業として行う緊急的な河川等の浚渫を推進するため、緊急浚渫推進事業費を計上した。

これを機会に、当該事業の実施に必要な個別計画を策定する市町村への支援も含め、全県域で河道掘削等の防災・減災対策を集中的に実施していただきたいが、知事の所見を伺う。

**答 (知事)** 河道掘削は、流下能力を短期間に向上させる有効な手段であることから、令和2年度は緊急浚渫推進事業を活用し、更なる取組の強化を図ることとしている。

本事業は財源的にも有利であり、市町村の積極的な活用に向けた支援を行うことにより、県と市町村が一体となった防災・減災対策を推進していく。

### 県内高速道路全線開通を見据えた取組について

**問** 2026年度の県内高速道路の全線開通後を見据えた本県地域産業の更なる活性化と拡大を図るため、本県随一のものづくり産業の集積地であり、積雪や自然災害が少なく、事業継続計画※の観点からも良好な立地条件を併せ持つにかほ市に工業団地を整備することについての考えを伺う。

**答 (知事)** 工業団地の整備は、需給バランスや将来的な立地見通しなどを十分に把握しながら、慎重に実施時期を判断すべきものと考えている。

今後、県内における高速道路ネットワークの完成により、県内外におけるサプライチェーンの再構築が見込まれることから、由利本荘・にかほ地区を含め、県全体の工業団地のあり方を研究していく。

その他の質問事項：  
サイバー攻撃に対する備えについて、学習指導要領の改訂と本県における教育のあり方について、「安全で安心な秋田を守る力強い警察」の実現について など



※事業継続計画…  
テロや災害、システム障害など危機的状況下に置かれた場合でも、重要な業務が継続できる方策を取り決めておく計画



2015年10月18日に開通した  
日本海沿岸東北自動車道  
象潟仁賀保道路

## す ず き ま み 議員 鈴木真実

(自由民主党・南秋田郡)



### 更なる秋田の女性活躍の推進について

ー女性の活躍しやすい社会についてー

**問** 本県では、女性の活躍推進を重点戦略に位置付けて取組を強化してきているが、県が思い描く、女性がいきいきと活躍する理想的な社会はどのようなものか。

また、その社会を実現するための支援を今後どのように展開していくのか。

**答 (知事)** 自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる社会を構築するとともに、職場や地域で中核的役割を担う女性を増やしていくことが必要である。そのため、地域や企業と連携しながらキャリアアップや再就職に向けた支援を促進するほか、地域活動をリードする人材を育成し、女性一人ひとりがあらゆる分野において活躍できる環境づくりを進めていく。

### 教育の充実について

ー新たな学校づくりについてー

**問** 今後も人口減少や少子化による学校の統廃合は避けられず、小学校と中学校が地域で一つずつとなるようなケースも想定されることから、井川義務教育学校の運営により得られた知見等を活用して今後の教育のあり方を検討してはどうか。

また、県や教育関係者全体で新たな学校づくりへのバックアップ体制を構築すべきでないか、教育長の見解を伺う。

**答 (教育長)** 市町村が今後の学校のあり方を幅広く検討できるよう、全国の特徴ある取組のほか、義務教育学校や小中一貫型の学校体制など様々な学校形態における教育的効果に関する情報を提供するとともに、各地域において意見交換等を行うことで、魅力ある新たな学校づくりに向けて積極的に支援していく。

その他の質問事項：  
産業振興について、県職員の人材確保と育成について など



井川義務教育学校



## 予算特別委員会

**Q** 国土交通省が実施している羽田発着枠政策コンテストにおいて、副知事が大館能代空港の増便に向けたプレゼンテーションに赴くなど、県の熱意を感じるが、コンテストではどのようなことを訴えてきたのか。

**A** 羽田空港と地方空港を結ぶ路線の拡大を地方創生につなげるとするコンテストの趣旨を踏まえると、大館能代空港は最もふさわしい路線であり、企業立地や再生可能エネルギーの拠点化、農業振興等、さまざまな人口減少対策を展開する上で、首都圏からの往來の利便性の向上を図ることが非常に重要であると強く訴えてきたものである。

これまで地元自治体と連携し、利用者数の増加につなげていることから、コンテストの結果にかかわらず、地元と共に利用促進に向けた取組を強化していきたい。



大館能代空港

**Q** 人口の社会減が進む中で、女性が秋田で誇りをもって働ける場を増やしていくことが重要である。

これまで、働く女性の傾向を仕事優先のキャリア重視と家庭やプライベート優先のライフ重視で捉えてきたが、最近はどちらにも意欲的に取り組む女性が増えている。このような状況の変化を踏まえた事業が今後必要になると思われるが、どう取り組んでいくのか。

**A** 女性が社会で活躍するためには、あらゆる世代における男女共同参画意識の共有が重要であるため、全ての面で女性が活躍できる環境づくりと女性を積極的に活用する企業マインドの醸成を図っていきたい。

また、最近は女性の仕事や家庭、プライベートに関する意識が多様化していることから、秋田ならではの戦略や事業支援等を検討していきたい。

## 総務企画委員会

**Q** 国の特定地域づくり事業は、人口急減地域において事業協同組合を設立し、人材不足となっている事業者に対該組合が雇用した職員を派遣するものであるが、働き手が必要であれば、企業が自ら集めればよいのではないのか。

また、県内では、特定地域づくり事業協同組合がどの程度設立されると見込んでいるか。

**A** 人口急減地域では、季節的には人手が不足しても、年間を通した雇用はできない企業もあり、そうした企業の労働需要を組み合わせることで、通年で雇用を創出することをねらいとしている。また、国や市町村の助成により組合の給与水準を引き上げることで、県外からの移住を促進し働き手を確保するとともに、地域経済を活性化させることも目的としている。

現時点でも、いくつかの市町村が関心を示しており、今後、国が制度の詳細を定めた際には、改めて説明会を開催し、事業の活用を働きかけていく。

## 予算特別委員会総務企画分科会

**Q** 令和3年度の着工を予定している、学生寮の長寿命化改修工事の実施設計に要する経費を助成する「国際教養大学施設設備等整備事業」について、今回改修する学生寮は、鉄筋コンクリート構造となっている。全面的な木造化は難しいとしても、公立大学である国際教養大学に対しては、県産材の利用を働きかけてもらいたいと考えるがどうか。

**A** 本県では、木材利用促進条例を制定し、県産材の利用を促進しているところであり、国際教養大学には同条例の趣旨を伝え、今回の改修工事においても内装にできるだけ県産材を使うよう申し入れたい。



国際教養大学 学生寮



## 福祉環境委員会

**Q** 第3期秋田県ひとり親家庭等自立促進計画(案)では、養育費確保対策の検討を盛り込んでいる。個人の領域に立ち入る部分もあり、難しい問題であるが、具体的にどのような対策を考えているのか。

**A** 各市町村と連携し、離婚届を扱う窓口で、養育費に関するパンフレットを配布してもらうなど、養育費に関する制度の周知を図るとともに、秋田県ひとり親家庭就業・自立支援センターにおける法律相談をPRする。さらに、各福祉事務所の母子・父子自立支援員の資質向上を図り、養育費に関する相談体制の充実も図りたいと考えている。

### 予算特別委員会福祉環境分科会

**Q** 飼い主のいない猫の不妊去勢手術を実施することだが、どう進めていくのか。

また、安易にペットの飼育を放棄しないように、飼い主の意識に対する働きかけも必要であるが、どのような対策を考えているのか。

**A** 一部の地域においては、飼い主のいない猫の増加が問題となっていることから、こうした地域から6か所を選び、猫に不妊去勢手術を施してから帰すモデル事業を5年前から行い、成果も出てきている。この6地域以外でも同様の状況が多数あると見込まれており、市町村とも連携し、引き続き取り組んでいく。

また、今年度、オープンした動物愛護センターでは、子供を中心に広く県民に対して、動物愛護を啓発する取組を行っており、様々な形で情報を発信しながら、動物の適正飼養の推進を図り、愛護センターに保護される動物の数を減らすことができるよう、今後も力を入れて事業を進めていく。



動物愛護センターでのふれあいの様子

## 農林水産委員会

**Q** 秋田米新品種のプロモーションについて、全国の消費者や実需者の心をつかむためには、名称の募集・決定を契機とした周知キャンペーンなどの際に、実際に食べてもらう機会を作ることが大事だと思うが、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、どのように対応するのか。

**A** 秋田米新品種のプロモーションについては、本県ゆかりのタレントやスポーツ選手、文化人をはじめ、県内の立地企業や県人会等の様々なネットワークを活用するとともに、テレビやインターネット等のマスメディアを利用して積極的に情報発信していく。これと併せて、県内外に広くサンプル米を配付したり、実際に試食していただくことも大切であると考えている。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、イベントを開催しての試食が難しい場合は、マスメディアを活用した集中的なPRや、県産農産物等の提供を行っている飲食店、社員食堂等で試食を実施するなど、状況を踏まえながら対応していきたい。



「秋系821」名称募集特設サイト

### 予算特別委員会農林水産分科会

**Q** 海外における県産農産物の販路拡大とブランド力強化を図る「農産物グローバルマーケティング推進事業」について、輸出拡大のためには、専門知識や実務経験を有する人材の活用など、今後の継続性や投資効果を高める取組が必要だと思うがどうか。

**A** 事業の実施に当たっては、海外に販路を持ち、貿易業務に精通している事業者へ委託することとしている。

また、現地のバイヤーと連携しながら、食嗜好をとらえた販売促進活動を行い、海外市場で一定の評価を得ることで継続的な取引につなげるなど、輸出が農家の所得向上に結びつくよう取り組んでいく。



## 産業観光委員会

### 予算特別委員会産業観光分科会

**Q** 『秋田の眠れる魅力』発見・発信事業について、具体的に、どのような取組を行うことで、本県がテレビ番組等で取り上げられる機会の拡大を図るのか。また、これまでの成果はどうなっているのか。

**A** 今年度、県、市町村、民間団体で立ち上げた「あきたロケ支援ネットワーク」が中心となり、テレビ局等に対し、具体的な取材の候補地について紹介するなど、各種誘致活動を積極的に行っているところであり、実際に旅番組などで取り上げられた後に、紹介された地域の観光客が目に見えて増えるなど、一定の効果が上がっている。

今後も、誘致活動を行いつつ、こうした好反響が一過性に終わることがないよう、新しい秋田の魅力を様々な切り口でPRしていきたい。

#### ファースト・タッチ あきた

～Location Letters～



あきたロケ地情報素材集「ファースト・タッチあきた」

**Q** 小規模企業者体質強化支援事業について、どのように制度の利用を周知していくのか。

また、設備投資等を行う場合、当該補助限度額以上の費用が必要となるケースもあると考えられるが、どのように対応するのか。

**A** 本事業を活用した機械装置導入や販路拡大の取組により、製造業で作業時間が大幅に短縮した例や、サービス業で売上げが大幅に増加した例がある。このような成功事例を、商工団体等を通じて、広く小規模企業者に周知することで、本事業の活用に努めていく。

また、大規模な設備投資を行うなど、本事業で対応できないケースについては、ほかの補助事業を紹介するなど、小規模企業者の要望に対し適切に応えていきたい。

## 建設委員会

**Q** 本県の主要な港湾である秋田港、能代港、船川港は、今後の洋上風力発電事業の本格化を見据え、どのような役割が期待されているのか。

また、県内各港湾の役割分担や連携の仕方について、どのように考えているのか。

**A** 洋上風力発電の本格的な事業化は本県が全国で最初の事例であることから、港湾内風力発電施設が整備される秋田港と能代港に限らず、県内各港湾が総出で対応に当たる必要があると考えられるため、整備方針や利用方法、連携等について試行錯誤しながらノウハウを積んでいく必要がある。

また、クルーズ船の寄港は、現状、秋田港に集中しているが、県内には有望な観光地が点在しているため、船川港、能代港に加え、本荘港にも入港できる様々なサイズのクルーズ船の誘致に向けた港湾環境の整備にも取り組んでいきたい。



能代港

### 予算特別委員会建設分科会

**Q** 建設産業担い手確保育成支援事業について、建設業における3年以内離職率が依然として高い状況にあるが、早期離職に歯止めを掛けるためには、若手職員へのサポートだけでなく、雇用する企業側に対しても若者が働きやすい環境づくりに向けた指導が必要ではないか。

**A** 早期離職の要因の一つとして、先輩職員と世代が離れており、社内で気軽に相談などができる環境ではないことが指摘されているため、本事業で若手職員向けの研修会等を開催することとしている。

併せて、指導に当たる中堅職員や人事担当職員を対象とした研修等も実施し、世代間の溝を埋めるための意識改革を促していきたい。



## 教育公安委員会

### 予算特別委員会教育公安分科会

**Q** 高齢者安全・安心アドバイザー事業について、高齢者を標的とした特殊詐欺は後を絶たず、近年は発生件数、被害金額とも増減を繰り返している。

県警察ではこれまでも対策を講じてきたと思うが、それによってどのような成果が得られたのか。

**A** 去年は、金融機関やコンビニなどにおいて、43件、金額にして約1,430万円の被害を阻止することができた。

また、県警察ではこれまでも、アドバイザー等による広報啓発活動、金融機関やコンビニでの水際対策、電話への自動録音装置設置などによる物理的対策の三本柱で取り組んできたが、新たな詐欺の手口や犯罪組織の広域化などに対応するため、引き続き、特殊詐欺被害の防止に向けた取組を推進していく。



高齢者安全・安心アドバイザーの活動

**Q** 秋田型教育留学推進事業について、従来の拠点型教育留学と、これから取り組むホームステイ型教育留学の違いは何か。

また、ホームステイ型教育留学では空き家も活用するとのことだが、どのように活用するのか。

**A** 拠点型教育留学は、北秋田市が合川学童研修センターを拠点として実施しており、ホームステイ型教育留学は、五城目町が民泊や空き家の活用による取組を検討しているものである。ホームステイ型は事業拠点を整備する必要がないため、他市町村にも波及しやすいと考えている。

また、空き家の活用については、家族での滞在を想定しており、交流人口拡大や移住・定住の促進に繋がってほしいと考えている。

## 企業の振興と人材の確保に関する調査特別委員会 県内調査

2月14日に、外国人材の活用について、秋田労働局及び秋田国際人材開発振興協同組合と意見交換を行いました。

2月19日に、にかほ市の三和精鋼株式会社を訪れ、従業員の士気向上、若手・女性従業員の活躍に向けた取組などについて調査しました。また、秋田市の株式会社たけや製パンを訪れ、外国人材の受入状況などについて調査しました。



三和精鋼株式会社(にかほ市)



株式会社たけや製パン(秋田市)

## 令和元年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会

### 議会トピックス Topics

1月24日、福島市において「令和元年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会」が開催され、各道県から議員など約140人が参加しました。

株式会社ライフブリッジ 代表取締役 櫻井亮太郎氏による「広域連携によるインバウンド観光の促進」を演題とする講演を聴講した後、議会の活性化と活力に満ちた地域づくりに向けて、3分科会に分かれて意見交換を行いました。



### レポート 2月議会

2月20日及び3月2日に可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

### 知事提出議案

#### ◎令和元年度秋田県一般会計補正予算(第6号)【2月20日議決】

- 一般会計の補正額 279億6,808万円 (増額)
- 補正後の額 6,159億4,213万円
- 前年度2月補正後予算との対比 42億8,101万円増 (0.7%増)

#### ・補正予算の主な事業

担い手確保・経営強化支援事業、メガ団地等大規模園芸拠点育成事業、産地パワーアップ事業、大規模肉用牛団地整備事業、合板・製材生産性強化対策事業、e-AKITA ICT学び推進プラン事業、能代地区専門系統合校整備事業、公共事業 など

#### ◎令和元年度秋田県一般会計補正予算(第5号)【3月2日議決】

- 一般会計の補正額 217億6,373万円 (減額)
- 補正後の額 5,941億7,840万円
- 前年度2月補正後予算との対比 174億8,271万円減 (2.9%減)

#### ・補正予算の主な事業

農林漁業振興臨時対策基金積立金、地域情報格差解消事業、新複合化相談施設整備事業、公共事業 など

編集・発行 秋田県議会 〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087 <http://pref.akita.gsl-service.net/>